

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期	
				自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	12,013,908	12,603,665	16,740,279
経常利益	(千円)	805,415	737,454	1,133,452
四半期(当期)純利益	(千円)	466,028	328,161	525,500
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	662,408	806,794	993,803
純資産額	(千円)	15,530,788	16,494,507	15,862,183
総資産額	(千円)	22,373,229	23,633,354	22,841,903
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	90.84	63.97	102.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.7	60.8	60.9

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	
			自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.14	42.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社につきましては、平成25年4月に当社の自動認識事業を分社化したジーエルソリューションズ株式会社を連結子会社としております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に、円安基調の継続や株式市場の活況など輸出企業を中心に業績の回復の兆しが見え始めました。一方で、円安による輸入品への影響や新興国の景気減速懸念など、引き続き不透明で厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、半導体事業が海外市場で急速に回復し前年同期を大きく上回り、自動認識事業も前年同期を上回りましたが、分析機器事業が伸び悩み、グループ全体では、12,603百万円(前年同期比 4.9%増)となりました。

損益につきましては、円安等の影響を受け、前年同期に比べ減益となり、営業利益は 647百万円(前年同期比 13.7%減)、経常利益は 737百万円(前年同期比 8.4%減)、四半期純利益は 328百万円(前年同期比 29.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、設備投資の縮小、予算執行の遅れなど、市場状況にともなう影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。当事業においては、特に他社製品の受注の低迷により、売上高が前年同期を下回る結果となりました。

装置につきましては、自社製特注装置及び他社製ガスクロマトグラフ(GC)装置が前年同期を上回りましたが、バイオ市場向けの他社製大型装置や他社製液体クロマトグラフ(LC)装置の低迷により、前年同期を下回りました。

消耗品につきましては、LC用自社製充填カラムの売上が、前年同期に比べ国内では微増、海外では大幅に上回りました。

また、国内においては、金属等の無機物質の分析のために用いる消耗品や、他社製GC用消耗品の売上が前年同期を上回ったものの、自社製GC用消耗品、他社製固相抽出等が大幅に下回ったため、消耗品全体の売上では、前年同期比微増の結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 7,617百万円(前年同期比 4.2%減)、営業利益は 178百万円(前年同期比 40.3%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、デジタル家電等の民生用電子機器の需要は総じて低迷しましたが、スマートフォンやタブレット端末などモバイル端末の需要拡大が継続したことから、引き続き緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当事業の半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品につきましては、国内市場の需要は依然として弱いものの、海外市場では主にアジア地域での大型投資が継続していることから、受注は第2四半期から第3四半期にかけて急速に回復しました。

また、売上高も受注の急回復を受け、期初計画を大幅に上回り推移しました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う増収効果によって第2四半期までの出遅れを挽回し、営業利益、経常利益は前年同期と比較してほぼ遜色のない水準まで回復しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 4,291百万円(前年同期比 26.1%増)、営業利益は 455百万円(前年同期比 0.2%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、自動認識システムを使用している市場は順調に推移し、当事業が注力しているアクセスコントロール関連(警備機器、勤怠管理機器、入退室管理機器)や、アミューズメント関連に様々な開発検討課題が発生するなど、活発な動きが続いております。

このような状況の中、「モジュール」は堅調に推移し、従来のhitag製品に加えアミューズメントに使用する新製品「NM30-U」の投入も加わり、前年同期をやや上回ることができました。「完成系製品」は、鍵管理ボックス「Key-EMA」やオフィス、マンション向け壁付けリーダー「XR01・XR10シリーズ」が順調に伸びました。

また「タグ関連」、「ソリューション関連」では既存案件の売上に留まり前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 694百万円(前年同期比 6.0%増)、営業利益は 12百万円(前年同期は営業損失 3百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は571百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,200	51,292	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,292	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,098,448	4,782,198
受取手形及び売掛金	※ 5,803,673	※ 6,174,388
商品及び製品	879,600	894,856
仕掛品	810,975	1,090,194
原材料及び貯蔵品	1,172,574	1,241,553
その他	573,285	354,486
貸倒引当金	△2,477	△4,362
流動資産合計	14,336,079	14,533,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,418,965	2,438,263
土地	3,216,888	3,208,562
その他（純額）	1,424,995	1,740,450
有形固定資産合計	7,060,849	7,387,275
無形固定資産		
投資その他の資産	91,474	86,959
その他	1,355,917	1,628,746
貸倒引当金	△2,417	△2,943
投資その他の資産合計	1,353,499	1,625,803
固定資産合計	8,505,824	9,100,038
資産合計	22,841,903	23,633,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,206,356	※ 2,301,849
短期借入金	2,314,592	2,111,958
賞与引当金	343,537	139,126
役員退職慰労引当金	26,360	—
その他	759,737	882,115
流動負債合計	5,650,584	5,435,049
固定負債		
長期借入金	819,220	1,115,170
退職給付引当金	263,891	281,838
役員退職慰労引当金	40,387	55,964
その他	205,637	250,823
固定負債合計	1,329,136	1,703,796
負債合計	6,979,720	7,138,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,603,686	11,776,595
自己株式	△508,907	△508,907
株主資本合計	14,122,285	14,295,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,382	172,436
繰延ヘッジ損益	△10,071	10,728
土地再評価差額金	△330,315	△328,141
為替換算調整勘定	30,677	219,173
その他の包括利益累計額合計	△220,326	74,197
少数株主持分	1,960,223	2,125,115
純資産合計	15,862,183	16,494,507
負債純資産合計	22,841,903	23,633,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,013,908	12,603,665
売上原価	7,643,592	7,993,471
売上総利益	4,370,316	4,610,194
販売費及び一般管理費	3,619,724	3,962,515
営業利益	750,591	647,678
営業外収益		
為替差益	16,355	48,840
その他	71,751	71,846
営業外収益合計	88,106	120,687
営業外費用		
支払利息	30,192	25,125
その他	3,090	5,786
営業外費用合計	33,283	30,911
経常利益	805,415	737,454
特別利益		
投資有価証券売却益	212	—
固定資産売却益	518	—
特別利益合計	731	—
特別損失		
固定資産除却損	11,912	18,959
投資有価証券売却損	186	—
減損損失	—	5,792
特別損失合計	12,099	24,752
税金等調整前四半期純利益	794,047	712,701
法人税、住民税及び事業税	69,941	236,133
法人税等調整額	114,785	58,654
法人税等合計	184,726	294,788
少数株主損益調整前四半期純利益	609,320	417,913
少数株主利益	143,292	89,752
四半期純利益	466,028	328,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	609,320	417,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,684	82,966
繰延ヘッジ損益	58,888	20,800
為替換算調整勘定	2,230	269,876
土地再評価差額金	—	826
持分法適用会社に対する持分相当額	653	14,411
その他の包括利益合計	53,088	388,881
四半期包括利益	662,408	806,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,490	621,337
少数株主に係る四半期包括利益	141,917	185,457

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したジーエルソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	133,343千円	101,782千円
支払手形	258,076 "	249,400 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	446,619千円	470,240千円
負ののれんの償却額	842 "	499 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	153,904	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,955,037	3,403,251	655,619	12,013,908	—	12,013,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51,499	12,120	63,620	△63,620	—
計	7,955,037	3,454,751	667,739	12,077,528	△63,620	12,013,908
セグメント利益 又は損失(△)	298,349	455,860	△3,664	750,545	46	750,591

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,617,618	4,291,222	694,825	12,603,665	—	12,603,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,268	49,116	2,458	52,842	△52,842	—
計	7,618,886	4,340,338	697,283	12,656,508	△52,842	12,603,665
セグメント利益	178,106	455,165	12,115	645,387	2,290	647,678

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円84銭	63円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	466,028	328,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	466,028	328,161
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,152	5,130,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。